

# 文化施設サービス刷新・活動活性化等 運営改善推進支援事業

令和5年度予算額(案) 60百万円  
( 新 規 )



## 背景・課題

○「経済財政運営と改革の基本方針 2022」に示されているとおり、新しい資本主義の中核となる「新たな官民連携」の取組として、民間の資金・ノウハウを公共施設等に活用するPPP/PFIについて、今後5年間を「重点実行期間」とし、関連施策を集中的に投入するとともに、幅広い自治体の取組を促すとされており、このうち文化施設についてはコンセッション導入を図るとされているところである。

○このため、文化施設（劇場・音楽堂等、博物館・美術館、等）の設置者である自治体等に対し、コンセッションの導入促進を図るため、支援を実施する。

「経済財政運営と改革の基本方針2022 新しい資本主義へ～課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現～」(令和4年6月7日閣議決定)(抜粋)

スタジアム・アリーナ、文化施設・等へのコンセッション導入、…の拡大を図るとともに、…の先行事例の横展開を強化する。

「PPP/PFI推進アクションプラン」(令和4年6月3日民間資金等活用事業推進会議(会長：内閣総理大臣)決定)(抜粋)

⑥文化・社会教育施設  
…令和4年度から公共施設等運営事業等の活用に向けた取組を抜本的に強化し、**令和8年度までに10件の具体化を目標**…。

## 事業内容

文化施設におけるサービス刷新や活性化等運営改善に関して、コンセッションを活用した運営充実に必要な経費に対する支援等を実施。

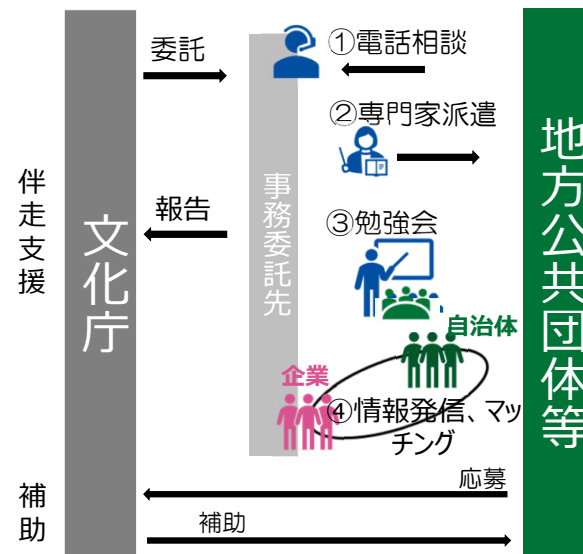
- 事業実施期間：令和5年度～令和8年度（予定）

### 専門家による助言等の伴走支援 30百万円

- 電話で専門家に相談できる窓口の設置や、自治体等への専門家派遣、企業への情報（サウンディング調査・ポータル公募情報等）発信等を実施。

### 導入調査・検討等の取組への支援【補助】30百万円

- VFMの確認【導入可能性調査】等に要する経費、実施方針・要求水準書の作成や、公募や契約締結等のコンセッション導入に関する手続きにおいて、法的・会計的な専門的な助言を受けること【アドバイザー業務】に要する経費、文化施設の更なる魅力向上を図るため、民間の発意によるサービス向上や魅力向上のアイデアを募集し、実現可能性を確認するための実証的な取り組みに要する経費等への支援。
- 件数・単価：1箇所×約1,200万円 1箇所×約1,800万円
- 交付先：地方公共団体等



## アウトプット(活動目標)

- 伴走支援（専門家派遣）の数

令和5年度	令和6年度	令和7年度
10箇所	10箇所	10箇所

- 補助の件数

令和5年度	令和6年度	令和7年度
2件	2件	2件

## アウトカム(成果目標)

初期（令和6年度頃）  
コンセッションの具体化計3件。（達成度30%）

中期（令和7年度頃）  
コンセッションの具体化計6件。（達成度60%）

長期（令和8年度頃）  
コンセッションの具体化計10件。（達成度100%）

## インパクト(国民・社会への影響)、目指すべき姿

R8年度までに形成した先行事例を参考に、地方公共団体等が設置運営する文化施設におけるコンセッションの導入が主体的かつ自律的に進むことによる、行政支出の減、民間企業の発意による市民サービスの向上や文化芸術活動の活性化及び水準の向上。